【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第２四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町２番１号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長　吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町２番１号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長　吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第２四半期連結 累計期間	第79期 第２四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	（千円）	2,361,991	1,966,745	4,343,845
経常利益	（千円）	167,077	66,491	276,531
四半期（当期）純利益	（千円）	63,282	1,743	149,812
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	122,495	△5,470	170,694
純資産額	（千円）	2,633,313	2,566,640	2,680,976
総資産額	（千円）	6,323,605	5,854,663	5,781,062
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	5.82	0.16	13.77
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	38.9	40.9	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	239,220	100,998	704,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△30,163	△37,395	△45,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△657,774	110,187	△1,138,872
現金及び現金同等物の 四半期期末（期末）残高	（千円）	527,999	673,254	496,169

回次		第78期 第２四半期連結 会計期間	第79期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	0.97	△2.87

（注）１ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 第78期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな被害を受けたサプライチェーンは復帰したものの、夏季の電力供給の制約や原材料価格の高止まり、長引く円高等により厳しい状況で推移しました。

また、海外におきましては、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済は堅調に推移しておりましたが、一方では、欧州における信用不安、米国の財政赤字や失業率の高止まり等景気が下振れする懸念があります。

このような環境のもと、当社グループはコア技術戦略である薄膜化技術の研究を推し進めるとともに、ヘルスケア事業ではサガミオリジナル、プラスチック製品事業ではニューハンＰＰ等特殊フィルムのブランド価値向上に努めてまいりました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高19億66百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比95.7%減）、経常利益66百万円（前年同四半期比60.2%減）、投資有価証券評価損44百万円計上により、四半期純利益1百万円（前年同四半期比97.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、薄膜化したポリウレタン製コンドームは堅調に推移したものの、一般コンドームにおいては夏季の電力供給の制約による生産調整や過度な円高に伴う販売の停滞により、売上高は11億60百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益は1億36百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、景気の停滞による流通在庫の増加と従前からの原料価格の高止まりにより、売上高は6億70百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

③ その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は1億36百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失75万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、58億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億77百万円増加し、受取手形及び売掛金34百万円、有形固定資産45百万円、投資有価証券が24百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、32億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が45百万円減少し、長・短期借入金が2億18百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、25億66百万円となりました。これは主に、四半期純利益1百万円と為替換算調整勘定が17百万円減少し、配当金1億8百万円の支払いとその他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億73百万円（前年同四半期は5億27百万円）となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が12百万円で、減価償却費を93百万円計上し、売上債権が38百万円、たな卸資産が11百万円、仕入債務が83百万円減少したこと等により、獲得した資金は1億円（前年同四半期は2億39百万円の獲得）となりました。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことにより、使用した資金は37百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が2億18百万円増加し、配当金を1億8百万円支払ったこと等により、獲得した資金は1億10百万円（前年同四半期は6億57百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
なお、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は次のとおりであります。
① 基本方針の内容
当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。
ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

② 取組みの内容
イ 基本方針の実現に資する特別な取組み
（企業価値向上への取組み）
当社は地球の環境問題、食料需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。
当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバリゼーション対応

昭和９年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバリゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、４名のうち３名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

ロ　基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

③　取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ　前述②イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるので、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ　前述②ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年７月１日から平成23年９月30日	－	10,937,449	－	547,436	－	681,385

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.00
㈱横浜銀行	横浜市西区みなとみらい３－１－１	536	4.91
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	410	3.75
相模産業㈱	東京都千代田区神田小川町２－８	324	2.96
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	250	2.29
田 中 泰 雄	神奈川県厚木市	216	1.97
㈱八千代銀行	東京都新宿区新宿５－９－２	200	1.83
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	136	1.24
関 根 千 代 子	東京都板橋区	120	1.10
計	－	4,238	38.75

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,766,000	10,766	－
単元未満株式	普通株式 111,449	－	－
発行済株式総数	10,937,449	－	－
総株主の議決権	－	10,766	－

（注）１ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権数２個）含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元町２番１号	60,000	―	60,000	0.55
計	―	60,000	―	60,000	0.55

（注）　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権１個）あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,169	673,254
受取手形及び売掛金	1,430,273	1,395,331
たな卸資産	※1 1,005,232	※1 1,004,163
繰延税金資産	47,976	47,961
その他	23,184	51,492
貸倒引当金	△77,215	△78,961
流動資産合計	2,925,619	3,093,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,780,473	1,796,438
減価償却累計額	△1,197,919	△1,214,518
建物及び構築物（純額）	582,553	581,919
機械装置及び運搬具	4,051,672	4,084,566
減価償却累計額	△3,192,473	△3,273,273
機械装置及び運搬具（純額）	859,199	811,292
土地	944,550	945,728
その他	223,031	221,101
減価償却累計額	△204,865	△200,753
その他（純額）	18,166	20,348
有形固定資産合計	2,404,470	2,359,288
無形固定資産		
のれん	25,053	12,660
その他	2,594	2,364
無形固定資産合計	27,648	15,025
投資その他の資産		
投資有価証券	357,017	332,539
繰延税金資産	11,685	—
その他	57,114	57,460
貸倒引当金	△2,494	△2,892
投資その他の資産合計	423,323	387,107
固定資産合計	2,855,442	2,761,421
資産合計	5,781,062	5,854,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,095	428,431
短期借入金	1,724,476	2,109,400
未払法人税等	20,522	8,457
賞与引当金	68,626	84,985
その他	238,878	236,989
流動負債合計	2,526,597	2,868,264
固定負債		
長期借入金	258,600	92,200
繰延税金負債	－	1,636
退職給付引当金	113,552	124,623
役員退職慰労引当金	192,616	191,079
資産除去債務	5,219	5,219
長期預り保証金	1,000	2,500
その他	2,500	2,500
固定負債合計	573,488	419,758
負債合計	3,100,085	3,288,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,965,574	1,858,540
自己株式	△18,194	△18,283
株主資本合計	3,176,201	3,069,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,407	77,287
為替換算調整勘定	△733,904	△751,425
その他の包括利益累計額合計	△664,497	△674,137
少数株主持分	169,272	171,698
純資産合計	2,680,976	2,566,640
負債純資産合計	5,781,062	5,854,663

（2）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	2,361,991	1,966,745
売上原価	1,489,762	1,382,874
売上総利益	872,228	583,870
販売費及び一般管理費	※1 602,324	※1 572,136
営業利益	269,904	11,734
営業外収益		
受取利息	118	109
受取配当金	4,998	4,789
作業くず売却益	6,454	6,289
為替差益	－	31,447
その他	13,807	20,762
営業外収益合計	25,378	63,398
営業外費用		
支払利息	22,927	8,434
為替差損	105,181	－
その他	96	205
営業外費用合計	128,205	8,640
経常利益	167,077	66,491
特別利益		
固定資産売却益	－	※2 67
貸倒引当金戻入額	1,706	－
特別利益合計	1,706	67
特別損失		
固定資産除売却損	※3 321	※3 262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,422	－
投資有価証券評価損	－	44,216
その他	※4 2,500	※4 9,357
特別損失合計	9,243	53,836
税金等調整前四半期純利益	159,541	12,722
法人税等	88,324	10,371
少数株主損益調整前四半期純利益	71,217	2,351
少数株主利益	7,934	608
四半期純利益	63,282	1,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,217	2,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,497	7,880
為替換算調整勘定	91,775	△15,702
その他の包括利益合計	51,278	△7,822
四半期包括利益	122,495	△5,470
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,137	△7,896
少数株主に係る四半期包括利益	8,357	2,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,541	12,722
減価償却費	94,476	93,280
のれん償却額	12,392	12,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,706	2,022
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,203	16,308
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,192	9,202
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,915	△1,537
受取利息及び受取配当金	△5,116	△4,899
支払利息	22,927	8,434
為替差損益（△は益）	27,568	△10,691
有形固定資産除却損	321	251
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△56
投資有価証券評価損益（△は益）	—	44,216
売上債権の増減額（△は増加）	△207,338	38,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,935	11,359
仕入債務の増減額（△は減少）	109,256	△83,505
その他	63,377	△24,789
小計	380,946	123,396
利息及び配当金の受取額	5,116	4,899
利息の支払額	△31,188	△9,588
法人税等の支払額	△115,654	△17,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,220	100,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,863	△37,484
有形固定資産の売却による収入	—	77
投資有価証券の取得による支出	△81	△86
無形固定資産の取得による支出	△443	△82
貸付金の回収による収入	224	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,163	△37,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340,000	604,592
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△508,600	△386,200
自己株式の取得による支出	△487	△88
配当金の支払額	△108,687	△108,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,774	110,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,374	3,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△455,093	177,085
現金及び現金同等物の期首残高	983,092	496,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 527,999	※ 673,254

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１　税金費用の計算 　税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 　なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）	
※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	306,075千円	商品及び製品	282,077千円
仕掛品	367,909千円	仕掛品	375,163千円
原材料及び貯蔵品	331,247千円	原材料及び貯蔵品	346,922千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
運賃	55,633千円	運賃	56,442千円
広告宣伝費	37,490千円	広告宣伝費	48,962千円
給与手当	160,889千円	給与手当	149,475千円
賞与引当金繰入額	33,837千円	貸倒引当金繰入額	2,022千円
退職給付費用	16,955千円	賞与引当金繰入額	29,880千円
		退職給付費用	10,154千円
――――――――――		※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
		機械装置及び運搬具	67千円
		計	67千円
※３　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。		※３　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	313千円	建物及び構築物	18千円
その他	8千円	機械装置及び運搬具	53千円
計	321千円	その他	190千円
		計	262千円
※４　その他の内容は、次のとおりであります。		※４　その他の内容は、次のとおりであります。	
廃棄物処理損	2,500千円	特別退職金	9,357千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　527,999千円 現金及び現金同等物　527,999千円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 現金及び預金勘定　673,254千円 現金及び現金同等物　673,254千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	108,822	10	平成22年３月31日	平成22年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	108,776	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,551,072	654,981	2,206,054	155,936	2,361,991	－	2,361,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,551,072	654,981	2,206,054	155,936	2,361,991	－	2,361,991
セグメント利益又は損失（△）	381,369	30,260	411,629	△757	410,871	△140,966	269,904

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品他を製造・販売しております。

２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,096	670,197	1,830,294	136,451	1,966,745	－	1,966,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,160,096	670,197	1,830,294	136,451	1,966,745	－	1,966,745
セグメント利益又は損失（△）	136,944	17,242	154,186	△6,838	147,347	△135,612	11,734

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品他を製造・販売しております。

２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	5円82銭	0円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	63,282	1,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	63,282	1,743
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,880	10,877

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月７日

相模ゴム工業株式会社
取 締 役 会 御中

応 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　澤　田　昌　宏　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　澤　田　昌　輝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。